

廃炉・新電源対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	原子力安全対策課	課長名	野路博之	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な県土]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
[事業目的]												
県内企業による廃炉業務への参入を関係部局が連携して支援するとともに、国内外における新電源研究の動向等について調査を実施												
[事業内容]												
(1) 県内企業製品等の活用を促進する「廃炉業務評価委員会」の開催												
(2) 新電源研究の動向調査												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	1,143	1,174	1,058						
2月現計予算額の推移		/	/	779	1,174							
決算額の推移		/	/	198								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	廃炉業務の評価を依頼する県内企業数	/	/	(3)	(3)	(3)			評価依頼が見込まれる県内企業の延べ数			
		/	/	0	0							
活動指標	廃炉業務評価委員会の開催	/	/	(1)	(2)	(2)			嶺北、嶺南地域で各1回ずつ実施予定			
		/	/	0	1							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,058				1,058	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	廃炉・新電源対策推進事業	部局名	安全環境部	課名	原子力安全対策課	課長名	野路博之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>今後進展する県内の廃止措置を着実に進めるため、電力事業者による廃止措置の進捗確認および県内企業による廃炉業務への参入促進を図るとともに、国のエネルギー政策の動向を踏まえ、国内外における新電源研究の動向等を調査する必要がある</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内の企業							
他県の状況		前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 廃炉関連ビジネス企業支援事業 (役割分担) 当該事業により、廃炉業務における県内企業製品の積極活用を支援するとともに、関連事業により、県内企業が廃炉業務を請負う際に必要となる資格の取得を支援	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
電力事業者、プラントメーカー、大学、産業支援機関が参加する「廃炉業務評価委員会」を設置し、制度内容等を確認した後、県内企業を対象として、廃炉業務で活用が見込まれる製品を公募 (公募期間：平成29年2月17日から3月24日まで)		廃炉業務評価委員会において、公募した製品の評価を行い、敦賀1号機、美浜1・2号機の廃止措置の進捗を踏まえて廃炉業務での積極活用を支援		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	